

# インフレーションの貨幣性

——貨幣の理論的序章 (6)—— (その1)

飯 田 繁

- 一 貨幣の本質・発生・物神性
- 二 貨幣の諸機能

……以上 (5) 第16巻第1号 (昭和57年3月)

- 三 貨幣の価値・流通量, 貨幣・代用貨幣の運動——貨幣数量説批判——  
はじめに——インフレーションの貨幣性——

A マルクスの“貨幣数量説批判”

B “インフレーションの貨幣性”への批判論

- I 貨幣の価値と貨幣の流通量——流通必要量の決定——

i 流通必要量が意味するもの

- ① 受動性    ② 迂回性
- ③ 現実性, そこから生じる合理化, 量的制限化
- ④ 不可測・無用論は不適正

……以上本稿 (6) (その1)

ii 流通必要量を決定する諸要因

A 流通手段のケース

- (a) 商品価値と貨幣価値
- (b) 市場価格, 諸商品の取引量と貨幣の平均的流通速度
- (c) 算式の左辺と右辺との関係, 総括

B 流通手段・支払手段の総合ケース

iii 流通必要量の伸縮性とそれへの対応性

A 伸 縮 性

- (a) 商品と貨幣    (b) 伸縮性のタイム・ラグ

B 対 応 性

- (a) 蓄蔵貨幣・準備金の役割    (b) 準備金節減の合理化

- II 貨幣・代用貨幣の運動

i “貨幣流通の諸法則”の支配と反映

A 支 配    B 反 映

ii 紙幣流通の独自の法則——インフレーションの論理 (本質と現象) ——

### 三 貨幣の価値・流通量， 貨幣・代用貨幣の運動 ——貨幣数量説批判——

#### はじめに——インフレーションの貨幣性——

これまで後回しにしていた流通必要量をめぐる諸問題にはいろいろ。そのさいの研究主題は、流通必要量を決定する諸要因の内容分析からはじまって、流通必要量を基礎・前提とするインフレーションの把握でおわる。インフレーションの理論的把握をねらいとする本稿（その1, 2, 3, 4）でまず強調されなければならないのは、インフレーションの本質・運動を、貨幣の流通手段機能から発生する原初的・単純な価値表章性の代用貨幣（不換紙幣）のなかに、さらにまたすすんでは、支払手段機能から成立する信用貨幣の否定・複合的な価値表章性の代用貨幣（不換銀行券）のなかに見るということである。インフレーションは、このように価値表章性の代用貨幣に固有な現象である。貨幣が資本に転化するまえに、つまりたんなる貨幣流通のなかに早くもインフレーションの本質・運動がみられる。だから、インフレーションを理論的に正しくとらえようとするならば、単純な貨幣流通論のなかでその本質と運動を体系化しなければならない。

これはしかし、貨幣が資本に転化したら、もうインフレーションは見られないことを意味するのではない。資本主義社会のなかでも、インフレーションはみられる。だが、資本主義社会のインフレーションは、“資本の運動からおこる資本の問題だ” などとおもいちがいはならない。資本主義社会のインフレも、貨幣機能のなかから生まれる。資本機能のなかからではなくて。なぜなら、まえにものべたように、資本としての貨幣＝貨幣資本も、資本としての商

品＝商品資本も、“げんじつの流通過程”（ $G-W$ ,  $W'-G'$ ）のなかでは、たんなる貨幣、たんなる商品として機能するのだから。“価値増殖して還流する”資本の総運動のなかでも、“げんじつの流通過程”で貨幣資本が商品資本とあい対するばあいには（商業信用で商品取引するばあいでも）、貨幣資本は基本的には“価値増殖せず還流しない”たんなる貨幣としての、価値尺度・流通手段・蓄蔵貨幣・支払手段・世界貨幣の諸機能をはたすだけのことだ。だとすると、資本主義社会の現代インフレも、本質的には前資本主義社会の古典インフレとおなじ本質規定・基礎理論のうえにたつて分析・総合・具体化されなければならない現象である。したがってまた、両インフレの本質と現象との、骨格と筋肉とのあいだの、“同一性と差別性”<sup>(1)</sup>をしっかりと手にしなければならないことにもなる。

- (1) 「……古典インフレーションには“紙幣性”を、現代インフレーションには“資本性”をみとめることによって、両インフレーションのあいだの越ええない時代的断絶を強調しようとするつもりやかりかたは、まさに、両インフレーションの現象規定・“筋肉体系”の差別性に眼をうばわれて、かんじんな両インフレーションの本質規定・“骨格体系”の同一性を見おとしてしまうことになるう」（飯田繁『マルクス紙幣理論の体系』序文3ページ）。

「……単純商品的な社会関係（ $W-G-W$ ）のもとでのインフレーションであれ、資本家的な社会関係（ $G-W-G'$ ）のもとでのインフレーションであれ、インフレーションは、 $G \cdot G'$ が資本としてではなく・貨幣として・しかも象徴的な代用貨幣として＝価値表章として機能する“げんじつの流通過程”（ $W-G-W$ 〔 $W-G$ ,  $G-W$ 〕； $G-W$ …… $W'-G'$ 〔 $G-W$ ,  $W'-G'$ 〕）のなかではじめておこりうる一現象なのであり、したがってどちらのインフレーションの本質も貨幣論段階的・紙幣論段階的に規定されなければならない。このように、……このさいもつともかんじんな理解を確保することによって、はじめてわれわれはさらにいっそうすすんだ論究に一步をふみだせることになる。インフレーションの、同一性のうえにたつ差別性の論究に」（『マルクス紙幣理論の体系』270ページ〔傍点一原文のまま〕。飯田繁『商品と貨幣と資本』218—80ページ参照。

そこで、古典と現代とのインフレの具体的・現象的な“差別性”のいっそうすすんだ問題段階にはいるまえに、まずだいいちにわれわれが立ち向ってゆか

なければならないのは、両インフレに共通する抽象的・本質的な“同一性”（“貨幣性”）の問題である。そしてインフレは、なぜ、どのようにして貨幣論的に本質規定されるのか、なぜ、どのようにして貨幣論段階で発生するのか、が“同一性”問題の焦点となる。

ここで、先どりしてすこしつけ加えよう，“インフレーションの貨幣性”を強調するために。インフレはほんらい、価値を増殖して還流する資本の機能から発生するものではなく、たんに価値転形するだけで価値増殖しない・還流しない貨幣の機能からおこる。そうしておこるインフレ→物価騰貴現象は、つうれい見られる物価騰貴現象（商品の価値価格，市場価格の上昇などにもとづく）とはちがう。ところが、インフレ→物価騰貴が連続・波及・拡大するのにつれて、インフレ以外の諸要因，たとえば生産・消費構造や需給関係などがインフレと結びついて，たがいに不均等発展の連鎖をつみ重ね，現代社会でなら，資本運動へも大きく多様に影響するだろう。そこで，こうした側面に目をうばわれ，インフレの影響・反映・結果・現象論にひたすら関心をもち，そこに重心をおいて，インフレの本源・原因・本質論を軽視しがちともなろう。そうしたことは，しかしながら，経済学を学ぶ者にはゆるされないことだ。現象・具体への“後方への旅”は，本質・抽象が明確に把握されたあとで克明に求められるべきものである。“後方への旅”（本質・抽象から現象・具体への旅）が重視されればされるほど，ますます，先行する“前方への旅”（混沌の現象・具体から本質・抽象への旅）が強調されなければならない。“前方への旅”がなくて，どうして“後方への旅”がありえようか。抽象化（帰納）がなくて，どうして具体化（演繹）がありえようか。インフレの本質（貨幣性）論がなくて，どうしてインフレの現象（資本性）論がありえようか。現代インフレも，“インフレーションの貨幣性”の本質を基盤とするからこそ，古典インフレとの同一性（抽象・本質）のうえにたつことができるのだ。

ところで，インフレの貨幣論の本質・運動を究明する段階でもとめられる第一は，基礎的・先行的要因としての流通必要量の解明である。貨幣流通の諸

法則によって規定される流通必要金量こそが、紙幣流通の独自の一法則によって規定されるインフレ現象の基底によこたわる岩盤なのだから。“インフレーションの貨幣性”はまさにそこにある。流通必要金量を基盤としない紙幣（あるいは不換銀行券）インフレ論は、したがってけっきょく、いわゆる貨幣数量説→それとならぶ“金量迂回論ぬき”の紙幣数量説（ヒルファディング説<sup>(2)</sup>）に転落する。

- (2) 『金融資本論』の著者ヒルファディングは主張する。紙幣の流通総量は、流通必要量を代表するのではなく、諸商品の価値総額を直接的に反射・代表するのだと。「ただ、まず鑄貨量の価値をきめ、これによってはじめて紙幣の価値を規定する（？金の価値→流通金量をきめ、これによってはじめて制限されるべき紙幣の数量を規定する、というべきだ—飯田注）といったふうな、マルクスが打ちこんだ回りみち（Umweg）だけは不要とおもわれる。こうした規定の純社会的な性格は、紙幣の価値をば直接的に社会的流通価値（der gesellschaftliche Zirkulationswert）からみちびきだす方が、はるかにはっきりとあらわれる。歴史的には紙幣本位制度が金属本位制度から発生したからといって、紙幣本位制度を理論的にもそう観察しなければならぬ理由はない。紙幣の価値（？紙幣の代表金量であることが見失われている。だからこそ、金迂回の論理が不要視されることにもなったわけだろう—飯田注）は、金属貨幣に立ちかえらずに、みちびきだされなければならない」（Hilferding, R., Das Finanzkapital, mit einem Vorwort von F. Oelßner, Dietz Verl. 1955. S. 58. [傍点—飯田]）。

マルクスはヒルファディングの“金迂回不要論”を見透したかのようにそのあやまりを指摘している。「……価値表章たとえば紙幣は、……金量の表章であり、したがって金表章である。……しかし、……価値表章は、金の表章としてはあらわれず、商品の価値を直接に代表しているかのようにみえる。だが、こういう外観はあやまりだ。価値表章は、直接にはただ価格表章、したがって金表章なのであり、ただ迂回的に商品の価値の表章なのにすぎない」（Zur Kritik, S. 107. [傍点—原著者]）。

“金迂回不要・拒否”論のおちゆく先は“紙幣数量説”だった。ヒルファディングは、金本位制度・自由鑄造制度のもとでは貨幣数量説を否定しながらも、自由鑄造禁止制度・純粋紙幣本位制度のもとでは紙幣数量説を肯定している。「自由鑄造禁止の貨幣制度については、数量説は妥当する」（a. a. O., S. 52.）。飯田繁『マルクス紙幣理論の体系』196—202ページ参照。飯田繁「ヒルファディングの信用理論」（『講座信用理論体系』Ⅳ巻、228—46ページ参照。飯田繁『兌換銀行券と不換銀行

券』373—5ページ参照。飯田繁『インフレーションの理論』253—8ページ参照。

これまでの叙述過程でそのときどき（流通手段・蓄蔵貨幣・支払手段機能）に顔を出さずの流通必要金量の究明をわたくしがすべて後回しにしてきたわけは、それらを散乱させないで、インフレ分析・究明の一般的基礎として統合しよう、と考えたからだった。いま、項を改めてその流通必要金量の研究主題にはいるまえに、あらかじめ“インフレーションの貨幣性”を正しく認識するための一助として、A マルクスの“貨幣数量説批判”を、B “インフレーションの貨幣性”に反対する人が提起している“インフレーションの貨幣性”への批判論をすこしのぞき見しよう。

#### A マルクスの“貨幣数量説批判”

インフレの貨幣性を正しくつかむためには、なによりもまず貨幣数量説を排除しなければならない。貨幣数量説と流通必要金量論とは、“物価の変動と貨幣数量の変動とのあいだの因果関係”の考えかたのうえで正面的に対立する。貨幣数量の増減を物価騰落の原因とみる貨幣数量説にたいして、流通必要金量論は、逆に物価の騰落を貨幣数量増減の原因とみる。

流通必要金量（貨幣量）の増大をほんらい決定する物価騰貴と、流通必要金量をこえて増発される価値表章によってひきおこされる物価騰貴（これこそがインフレーション）とはげんみつに区別されなければならない。だからこそ、両物価騰貴の決定的なちがいを明らかにするために、“貨幣数量”（流通貨幣量、そのさい貨幣・金であれ、代用貨幣・価値表章であれ、無差別的な）の増加をしごくかんたんに物価騰貴の原因とみる貨幣数量説がきびしく批判されなければならない。

“物価の変動と貨幣数量の変動とのあいだの因果関係”をめぐる問題は、貨幣理論、いやひろい経済理論の古くて新しい論争の一点であった。マルクスは『経済学批判』第2章「貨幣または単純流通」c「流通手段と貨幣にかんする諸理論」のなかで、貨幣数量説（当時の“通貨主義”学派〔die Schule des “Currency principle”〕）の具体例をつぎつぎにかかげて、批判している。それらのなかの

(1)  
二、三例を簡略に引用しながら、まとめてみよう。

(1) 「流通手段じたいが鑄貨としてのその機能に遊離すると、……それは価値表章に転化する。しかし古典派経済学は、流通の支配的な形態としての金属流通とさいしょに<sup>(1)</sup>対面したのだから、金属貨幣を鑄貨として、金属鑄貨をたんなる価値表章としてとらえる。こうして、物価は流通貨幣量できまるのであって、逆に流通貨幣量が物価できまるのではない、という命題が、価値表章の流通法則にしたがってうち立てられることになる。われわれは、この見解が17世紀のイタリアの経済学者たちのあいだで多かれ少なかれ暗示され、……モンテスキューとヒュームによってがっちりと展開されているのを見いだす。ヒュームは18世紀での最重要な代表者であるから、われわれの評論もかれからはじめよう」(Zur Kritik, S. 156. [傍点—原著者])。

「……物価の騰落は流通貨幣量（の増減—飯田注）に依存する、とヒュームは結論する。……16世紀と17世紀には、ヨーロッパの物価は、輸入されたアメリカの金・銀量とともに騰貴した。したがって各国の物価は、その国に存在する金・銀量できまる。これがヒュームの第1の“必然的な結論”であった」(a. a. O., S. 160.)。 「ヒュームは、価格をもたない諸商品と、価値をもたない金・銀とを流通過程のなかに入りこませる。だから、かれは、諸商品の価値と金の価値についても、何ひとつ語らないで、ただそれらの相互数量についてだけ論じる」(a. a. O., S. 161.)。 「……一国に存在する貴金属の総重量と、同時に現存する諸商品総量との、妄想された機械的等置があらわれる」(a. a. O., S. 162.)。

ここで思いだされるのは、マルクスが『資本論』第1巻、第3章、2, b)「貨幣の流通」で、貨幣数量説いっばんにたいしてとぼしている皮肉たっぷりの批判である。「逆に、物価が流通手段の数量によって、そしてまた流通手段の数量はそれじたい一国にある貨幣材料の数量によってきめられるという幻想 (Illusion) は、そのほんらいの代表者のばあい、つぎのようなバカバカしい仮想 (Hypothese) に根ざしている。諸商品は価格なしに、貨幣は価値なしに流通過程のなかにはいり、そしてそこで商品ぞうすいの一可除部分が金属山の可除部分と交換される、という」(Das Kapital, Bd. I., S. 128-9. [傍点—原著者])。

マルクスはヒュームの「流通理論」をつぎのように要約する。

「1. 一国の物価は、その国に存在する貨幣量（現実的な、または象徴的な）できまる。2. 一国のなかで流通する貨幣は、その国に存在するすべての商品を代表する。代表物、すなわち貨幣の数量が増加する（増減する—飯田注）のに比例して、個々の代表物で代表される物の量は増えたり、減ったり（減ったり、増えたり—飯田注）する。3. 諸商品が増えれば、それらの価格は下がり、いいかえれば、貨幣の価値が上がる。貨幣が増えれば、逆に諸商品の価格は上がり、そして貨幣の価値

が下がる」(Zur Kritik, S. 158-9)。

ここに出てくる、「貨幣の価値」が上がるとか、下がるとかいう表現は、貨幣(金)を生産する労働量の増減をしめす「貨幣の絶対的価値」の上・下のことではなく、物価の下落・騰貴を逆反映する「貨幣の相対的価値」の上・下のことである。貨幣の価値は、もともと物価変動→流通必要金量の増減を決定する一要因である(後述)のに、貨幣数量説では物価変動を逆行的に反射するたんなる結果的現象としてうけとられている。ここで注意しなければならないのは、そもそも貨幣の価値が貨幣の数量を決定する——その他の諸要因が一定ならば——のであって(流通必要金量の論理)、逆に貨幣の数量が貨幣の価値を決定するのではけっしてない、ということだ(くわしくは後述)。

「サー・ジェームズ・ステュアートは、鑄貨と貨幣にかんするかれの研究をヒュームとモンテスキューの詳しい批判からはじめている。じつのところ、かれは、流通する貨幣の数量が物価によってきめられるのか、それとも物価が流通する貨幣の数量によってきめられるのか?の問題を提起したさいしょの人である」(Zur Kritik, S. 162. [傍点—原著者])。つづいて、マルクスが「……かれは、貨幣の本質的な諸規定性と貨幣流通の一般諸法則とを発見している」とのべているだけに、ステュアートからのマルクスの引用文のなかでも、貨幣数量説らしい文面はみられない。「……金属貨幣が産業活動とのつり合いをこえるほどあることが明らかとなっても、それは物価引き上げ作用をもたないだろうし、また流通のなかにはいりもしないだろう。それは蓄蔵貨幣のなかに貯えられよう……」(Zur Kritik, S. 164. 注 121 のなか、ステュアートの原文からの引用〔傍点—原文のまま〕)。

マルクスは、そのほか、アダム・スミスやジェームズ・ミル、トマス・トウックなどの諸論にもふれているが、やはりなんといっても大物のリカードを批判の重要対象としてとりあげ、もっとも大きなスペースをさいている。はじめ、労働価値論→流通必要金量論のうえにたっていたはずのリカードが貨幣数量説論者に急変身したことをマルクスはまず指摘する。

「……これまで、リカードは、貨幣の価値を一定・所与のものとして前提して、流通手段の数量を諸商品の価格によって規定している。そして、価値表章としての貨幣は、リカードにとっては一定金量の表章を意味するのであって、ヒュームのばあいのように諸商品の無価値な代用物を意味するもの、とはなっていない」(Zur Kritik, S. 168-9.)。ところが、「リカードは妥当な叙述の進行をいきなり打ちきり、逆の見解に急転する。すると、かれはにわかには貴金属の国際流通に向きを変え、こうして外部的な視点のもちこみによって問題を混乱させる」(a. a. O., S. 169.)。外国からの金流入・流出によって、これまで物価の水準で規定されていた流通金量が急に増

減すると——金は鑄貨・価値表章として国内流通に入らなければならない、とリカードは考える——、国内物価を上げたり、下げたりすることになる、とみることによって、リカードはまぎれもない貨幣数量説論者となる。国際的視野での金流入・出→国内物価の騰落→金の流出・入という循環による金本位制度の自動調整作用にかんするリカード説については前稿ですこし引用済み。そこで、『資本論』第3巻第34章「通貨主義と1844年のイギリス銀行立法」の本文（エンゲルスの追記のなか）にも引用されている『経済学批判』のリカード説にかんする一文と、もう一文との引用をさいごに。

「物価の騰貴は貨幣価値の低落から生じる。ところが、その貨幣価値の低落は、リカードによれば、過剰流通から生じる。すなわち、だから、流通貨幣量が貨幣じたいの内在的価値で、そしてまた諸商品の内在的価値できまる水準（つまり、流通必要量—飯田注）をこえて増大することから生じる。おなじように、物価の一般的下落は逆に過少流通による貨幣の内在的価値以上の貨幣価値の上昇から生じる。物価が騰落するのは、だから、貨幣が周期的に過剰に、または過少に流通するからだ。……リカードにしたがえば、この一般的な物価変動は、純粋な金属流通のもとも生じるにちがいない……」（Zur Kritik, S. 183-4）。「リカードによれば、貨幣——金属貨幣——の価値は、その貨幣に対象化されている労働時間によって規定される、しかし、そういえるのは、貨幣の数量が、取り引きされるべき諸商品の数量と価格にたいして適正な割合にあるばあいだけだ。貨幣の数量がこの割合以上に増加すると、貨幣の価値は低下して、物価は騰貴する。貨幣の数量がこの適正な割合以下に減少すると、貨幣の価値は上昇して、物価は下落する、——ただし、そのさい他の諸事情は不変として」（Das Kapital, Bd. III. Tl. II., S. 593. エンゲルスの追記）。

マルクスが『経済学批判』や『資本論』などで批判している貨幣数量説の構想は、けっきょくつぎのように要約されよう。

① 貨幣流通量の増減は、ほんらい物価騰落の結果ではなく、その原因である。貨幣の流通量が増加（リカードのばあいには、“その適正量をこえて”）すれば、物価は騰貴するし、貨幣の流通量が減少すれば、物価は下落する。

② 物価騰貴を貨幣価値の低下、物価下落を貨幣価値の上昇とみる。ここに顔を出す“貨幣価値”は、さきにもふれたように、貨幣の絶対的価値ではなく、いわゆる貨幣の“相対的価値”である。だから、①と②とを総合すると、貨幣流通量の増加は物価騰貴＝貨幣価値低下の原因であり、貨幣流通量の減少は物

価下落＝貨幣価値上昇の原因である。

③ 貨幣（金）と貨幣代用物（価値表章）との混同。外国から流入した金（貨幣）は鑄貨（価値表章）として必ず国内流通にはいりこみ——流通必要量をこえようと、こえまいと——、貨幣流通量の増加が物価を騰貴させ、その結果、外国へ流出（“金価値の低下”によって）する金は国内流通から脱出して物価を下落させる（リカードの“金本位制度の自動調整作用”論をふくめて）。

これらの貨幣数量説・金鑄貨（金と価値表章との混同）論にたいしてきびしく向けられたマルクス批判の焦点は、まさに、流通必要量の増加を決定する物価騰貴と、流通必要量じたいをこえる価値表章の増発からおこる物価騰貴との区別にある。おなじ名の“物価騰貴”ながら、それらの内容と動きがまったくちがう。インフレでないか、インフレであるかの、判断の基準はここにみられる。マルクスは、物価（“実現されるべき諸商品価格の総額”）の動きが流通必要量の増減を決定するという経済法則（貨幣流通の諸法則）を“もっとも重要な諸経済法則のひとつ”として重視している。「……貨幣がより多く、あるいはより少なく流通するから、諸価格（物価）が上がったり、下がったりするのではなく、諸価格が上がったり、下がったりするから、貨幣がより多く、あるいはより少なく流通するのだ。これはもっとも重要な諸経済法則のひとつであって、諸商品価格の歴史によって詳細にこれを立証したことは、おそらくリカード後のイギリス経済学（die nach-Ricardosche englische Oekonomie）の無比の功績をなすものだろう」<sup>(2)</sup>。

(2) Zur Kritik, S. 96. 「……流通必要量がどう決定されるかは、“もっとも重要な諸経済法則のひとつ”にかかわる問題だ……と……いわれるわけは、流通必要量のもつ意義・位置づけの重要性に加えて、虚像の逆転外観にとらわれた“逆構想論”（貨幣数量説）が横行しているからでもあろう」（飯田繁『商品と貨幣と資本』197ページ）。

## B “インフレーションの貨幣性”への批判論

わたくしが“インフレーションの貨幣性”を強調すると、さもわたくしがイ

インフレーション論で“誤った貨幣数量説”・いわゆる“マネタリズム”をうちだしている、かのように勘ちがいされるかもしれない。わたくしは、むしろインフレを正しく理解するために、まず貨幣数量説・逆転現象論の誤りを追究してきた。“インフレーションの貨幣性”をわたくしが強調するわけは、インフレの本質・発生基盤が、現代インフレでも貨幣論的段階で——資本論的段階ではなく——解明されなければならないからである。“インフレーションの貨幣性”がインフレの本質規定・骨格体系をなしているという点では、古典インフレ（不換紙幣インフレ）であろうと、現代インフレ（不換銀行券インフレ）であろうと、なんのちがいもない。両インフレの差異性は、現象規定・筋肉体系のなかにある。現代インフレのいわゆる“現代性・資本性”は、インフレの本質・骨格論のうえに立つ現代インフレの現象・筋肉論（資本の“生産・流通・信用過程”での不均等発展論などをふくむ）で解明されなければならない課題ではある。だが、とかく軽んじられがちな本質・抽象論が正しく把握されなければ、それらの現象・具体論は誤りに満ちたものとなろう。貨幣数量説がその一例だ。インフレをたんに物価騰貴（永続的な）とみる“インフレ＝物価騰貴”論もまたその一例だ。そこでは、流通必要量の増大を決定する物価騰貴であろうと、流通必要量をこえる価値表章の増発からおこる物価騰貴であろうと、物価騰貴のげんみつな本質・発生論はどうでもよいものとして、タナ上げされる。そして、それぞれの物価騰貴が演じる現代の生産的・経済的役割に焦点があてられる。インフレの本質規定論を無視した、いや見失った現象・具体傾倒論である。

くりかえしになるが、もうすこしつけ加えよう。インフレとはなにか（本質論）、インフレはなぜ・どのようにしておこるか（発生論）を説くまえに、予め追究されなければならない課題がある。それは、物価（げんみつには、“実現されるべき諸商品価格の総額”）がなぜ・どのようにして成立して流通必要量をどれだけ呼びよせるのか、物価の変動と流通必要量の増減との因果関係の解明である。もし、この基本的な因果関係が正しくつかめなかったら、流通必要量の増大をきめる物価騰貴と、流通必要量をこえる価値表章の増発によってお

こる物価騰貴（これこそインフレ）との決定的に大事なちがいはとらえられないことになろう。だから、こうした貨幣数量説にも通じかねない「両物価騰貴の無差別同視論」との絶縁こそが、インフレ研究で求められる最初の、そして最大の焦点の一つである。“インフレーションの貨幣性”の軽視は、だから、“インフレ＝物価騰貴の非科学的俗論”にもつながりかねないだろう。“インフレーションの貨幣性”を避けて通ろうとする「インフレーションの生産論・構造論的接近」<sup>(1)</sup>は——それ自体としてはどんなに詳しく、すぐれたものであろうとも——、しょせん一面では、インフレの本質（抽象・原因）論軽視・現象（具体・結果・余波）論重視にほかならず、また他面では、区別されなければならぬ二つの物価騰貴の無差別論のうえに平然とあぐらをかいているようにもみえる。

- (1) 高須賀義博『現代のインフレーション——構造論的接近——』（「はじめに」, iv.）, 高須賀教授は、同書の第1部に130ページにわたる貨幣の3章（第1章「価値尺度」, 第2章「貨幣流通法則」, 第3章「紙幣流通法則」）と補論「価値尺度機能の麻痺の意味するものは何か」をみずから掲げて、「インフレーションの基礎理論」をえんえんと展開しながら、けっきょくマルクス経済学の通説ではインフレの基礎・本質はつかめないと自覚されてか、“貨幣論”的インフレ論をきびしく批判される。インフレと同時発生諸要因との混合作用によってもたらされた実質的な“物価変動の格差”というお好みの具体論などが、“貨幣論”的インフレ論からは排除されていることにたいする抗議のようだ。だが、なんどもくりかえしのべたように、それはインフレの本質・抽象論が解明されたあとの研究課題だ。生産的・構造的格差・硬直化をふくむ諸商品価値や諸商品市場価格の総合的上昇はほんらいインフレとは次元のちがうもうひとつの物価騰貴現象だ。たしかに、現代インフレのなかには、インフレ要因以外の、それらの具体的な諸要因の介入による諸作用結果が交错・重なり合い・混在して、複雑・多様に現象化している。戦前・中・後にわたる現代物価情勢はかつての自由市場の自動調整時代とは大きく変わってきたのだから。そこに着目されたい教授は、それを現代インフレ論の焦点として、単純な（？）“貨幣論”的インフレ論（事実上の価格標準の切り下げ論）に熟っぽい批判の照準を構えられたようだ。ということは、わたくしにつぎのような疑念をさえひきおこす。“貨幣論”的インフレ論者たちは、“その抽象的な論旨のままのインフレがこの世に実現する”と主張しているのだ、と教授は本気で想定しておいでなのだろうか、と。そもそも、抽象論とは、具体的な世界ではもはや見えなくなっていることがらの本質・

真相——しかも、究極的な——をあばき出して明らかにするためのものなのに。教授の入念な分析のなかから、長文ながらいくつかを引用させてもらって、勉学のかたにしよう。

「……わたくしは、わが国のマルクス経済学の分野におけるインフレーション論の批判的摂取に取組んだのであるが、そこで発見したのは、インフレーションに対する生産論・構造論的接近が皆無であるという事実である。これは1つの驚きであった。わが国のマルクス経済学者の貨幣信用論研究の分野では、インフレーションは〈純粹に貨幣的現象〉と考え、〈インフレーションとは、事実上の価格標準の低下にもとづく物価の名目的騰貴である〉と定義するのが通説的の見解であった。インフレーションが〈名目的騰貴〉であるならば、それに対して生産論・構造論的接近を試みようとするわたくしの方法的視点は初めから問題になりえないのは当然である。わたくしはどうしてもこの通説的の見解との対決はさけえないと思い定めるようになった。そして、前記のインフレーションの定義を採用しているものを〈貨幣論〉的インフレーション論と規定して、 polemique をいどんだ……」（同書「はじめに」ii.）。

「この法則（貨幣流通の諸法則—飯田注）の成立メカニズムを蓄蔵貨幣の常時存在だけに求める（？ 飯田繁『商品と貨幣と資本』213—8 ページ参照、なお、後述—飯田注）飯田教授の解釈では、貨幣論を生産論・価格論と結びつける決定的媒介環が脱落してしまっている。そこにわたくしは〈貨幣論〉的インフレーション論の出発点における最も重大な問題点を見る」（高須賀義博『現代のインフレーション』5—6 ページ）。

「〈貨幣論〉的インフレ論は、マルクスの〈紙幣流通法則〉に依拠するものであって、それによれば、インフレーションとは、不換紙幣の増発によって生じた事実上の価格標準の低下にもとづく名目的物価上昇であるとされている。この定義の特色は、(1) インフレーションは不換紙幣の増発によってのみ生ずる、換言すれば、信用貨幣の増発によっては生じえない、(2) インフレーションの結果を通貨1単位の代表する量度であらわしたにすぎない事実上の価格標準の低下にインフレーションをひきおこす能動力をみとめる（？—飯田注）、(3) インフレーションは名目的物価上昇であって、実質的物価変動——経済の実体的変化を反映した物価変動——はすべてインフレーションから排除されているということであって、このすべてにおいて誤りであるとわたくしは考えている……」（同書183—4 ページ）。

「(1) われわれの定義では、通貨の性質を一切不問に付している（！ だから、“貨幣數量説的”だと自称されることにもなる—飯田注）。〈貨幣論〉的インフレ論のように、不換銀行券が不換紙幣に転化して、はじめてインフレーションが生ずるとい

議論とはまったく無縁である。また通貨が国内において兌換が保証されているか否かも、第二義の意味しかもっていないと考えている。／(2)〈貨幣論〉的インフレ論によれば、信用インフレーションは本来ありえないとされている（民需は流通必要量をこえないのだから一飯田注）が、われわれは問題の限定のためにそれを射程外においたにすぎない。／(3) インフレーションは通貨の増発（その内容・方法が問題だ一飯田注）なしに起こりえないのであり、その点はわれわれも前提するけれども、われわれの定義では、通貨増発および財とサービスの収奪の方法については特定化していない。その含意は、赤字公債の発行によるインフレーションだけでなく、増税による財およびサービスの国家収奪（流通必要量以内一飯田注）のばあいでも、通貨増発（？一飯田注）に支えられて価格に転嫁されるばあいも含まれるということである。物価上昇に与える効果は同一だからである（二つの物価騰貴の混同一飯田注）。……／(4) われわれの定義は、インフレーションは名目的物価上昇であるという理解を決定的に排除する。インフレーションが政策手段たりうるということは、経済の実体に影響を与えるということに他ならない。インフレ政策とは、物価上昇を帰結するような諸々の政策の総体を示す。それら諸々の政策は、すべて何らかの意味で経済の実体への政策的介入であって、その帰結であるインフレーションを名目的物価上昇とみなすのは、悪しき貨幣ヴェール観にとらわれて、本質関係を見失ったもの（いや、いや、むしろ、悪しき貨幣ヴェール観にとらわれないで、実体的な不均等発展の基盤的契機となったインフレーションの本質関係を見ぬいたもの〔？ 呵呵！〕、とでもいうべきところか一飯田注）といえよう。また、インフレーションは全般的物価上昇であるが、個々の商品および労働力商品の価格上昇率には格差が伴なう（格差は、インフレーションが契機となっておこるものではあるが、インフレーションの本質そのものとは無関係だ、だから、インフレーション分析のさいしよには、格差は排除される一飯田注）。この点には是非視野に入れておかねばならない。／以上が、同じ財政インフレーションを対象としながら、われわれの視角が〈貨幣論〉的インフレ論とは異なる点である。この相異は決定的である」（同書184—5ページ）。

「インフレーションを単なる貨幣現象としてでなく、再生産構造との関係において把握することが、われわれの出発点である。／われわれは……、インフレーションを、通貨増発によって私的部門で供給される財およびサービスの国家による権力的収奪の増加によってひきおこされる物価の全般的上昇運動と定義する。ここで定義された全般的物価上昇の発生メカニズムは、さしあたり貨幣数量説的に説明される。すなわち、私的部門が供給する財およびサービスの一部が増発された貨幣（自称のとおり、“通貨の性質を一切不問に付して”、“貨幣数量説的に説明される”一

飯田注）とひきかえに国家によって収奪された結果、私的部門では財およびサービスの減少と貨幣需要の増大が同時に生じ、それが物価の全般的上昇をもたらす」（同書182—3ページ）。

「……〈貨幣論〉的インフレーションニストは、インフレーションを名目的物価騰貴であると主張する。このことは実質的物価変動からはインフレーションは絶対に生じないということの意味する。このことを貨幣論的に表現すれば、経済の実体面における需給関係を反映して変動する価格を実現させるのに必要な貨幣は、受動的に供給されるのであって、決してインフレーションをひきおこすことが出来ないということになる。したがって、かれらのインフレーション概念からは、信用インフレーションもコスト・インフレーションも定義的に排除されてしまう。この純粹ではあるが偏狹なインフレーションの定義では（寛大なインフレーションの定義でなければ、ということか—飯田注）現代インフレーションは説明できないことは明らかであろう。ここに大きな問題がある」（高須賀義博『現代資本主義とインフレーション』87ページ）。

さいごに、視角はすこしずれるが、高須賀教授が独断的に執念しておいで“価値尺度機能の麻痺”論と“金生産”促進論——どちらも、〈貨幣論〉的インフレーション論とはいえないのだろうか——の主張文からすこし引用して、この注記の幕を閉じよう。

「わが国のインフレーション論の最大の問題点は、インフレーションを単なる貨幣現象として理解し、金生産との関連を見失っている点にあり、インフレーションを国際的な視角からみる問題意識の希薄なことである。このいずれも、金の価値尺度機能についての安易な信仰に根ざしているように思われてならないのである」（『現代のインフレーション』85ページ）。この主張が盛りこまれた「〈貨幣論〉的インフレーション論の4つのドグマ」と題する批判文（同書98—102ページ）のなかから、参考までに要約して引用させてもらおう。

(1) 「名目的物価騰貴のドグマ」。「インフレーションを経済の実体的動きと切りはなすためのドグマ」。「インフレーションを結果においてしかみず、その過程における諸問題はすべて捨象」。

(2) 「貨幣の価値尺度機能の形成的理解」。金はいつ・どんなときでも「価値表現＝価格表示の素材」だから、金の「価値尺度機能は不変」だという見解。「われわれが、価値表現における量的規定性に対する貨幣商品金の規制力の喪失状態を価値尺度の麻痺と呼んだのに対する飯田教授の反論」。「価格＝観念的な金というばあい、それは確定金量でなければならない」。ところが、インフレのもとでは、「商品の価値表現は観念的な確定金量によって行なわれるのではなく、不確定金量によっ

てしか行われぬのではないだろうかというのがわれわれの提起した問題である」。いいかえると、「事実上の価格標準が不斷に変化するときには、計算貨幣つまり価値尺度としての貨幣がその機能を完全に遂行しえないのではないか」。これが「価値尺度機能の麻痺という規定」。麻痺とは、「価値尺度の不在」のことではなく、「回復されねばならぬという意味」。「与件として財貨をおこうが、金量をおこうが、与件としてあたえたものと通貨量の比例関係から価格を説明する論理の骨組は貨幣数量説のものである。価値尺度機能の形式的理解の一掃結がここにある。われわれも国家紙幣の過剰発行下では貨幣数量説が妥当するような現象が発生することは認める（！—飯田）。しかし、そのような現象下では、商品の価値表現は観念的な確定金量によって行なわれるのではなく、不確定金量によってしか行なわれぬのではないだろうか……」。「インフレーションの本質は、国家紙幣が乱発されれば事実上の価格標準が変わるだけで商品交換および経済の実体には何の影響もないといった調和的性格にあるのではない。それが価値尺度機能を麻痺させることによって商品貨幣関係に対して破壊的影響を与えるその経済的帰結のなかにこそある」。

(3) 「金問題の無視、なかんずく、貨幣材料としての金生産問題の完全無視である。これは従来インフレーション研究の最大の欠陥」（なお、関連する一文を他のページから導入しよう。「インフレーションの本質的問題点の1つは、この社会経済的に規定される金生産部門の存立根拠が人為的に破壊される点にあるのであって、この点が以下の論述の重要な焦点となるはずである」〔同書44ページ〕。「貨幣価値の価値論的規定が無視され、貨幣の支配商品価値のみが問題とされ」ている。「貨幣材料の正常な供給の確保が資本制的貨幣制度の基礎」。「貨幣材料生産部門にとっての“鑄造価格”としての法定価格標準の意味が無視され」、その「原理的重要性が見うしなわれ、法定価格標準と事実上の価格標準の同一視にまで」いたる。「インフレーションにおける決定的特徴である貨幣材料生産部門と一般商品生産部門の間の不等価交換を認識せず、全商品の等価交換はインフレーションによって何ら影響をうけないもの」とみる、などの誤謬・難点。

(4) 「国家紙幣の排他的流通の過大視」。

インフレーションは、たしかに複雑・多様な現象におおわれた諸形態でわれわれのまえにあらわれる、古典型から現代型へすすむのにつれていちだんと。そういう現象形態のままのインフレをいくらながめても、インフレとはなにか、をめぐるインフレの本質規定はみじんもつかめまい。インフレのなかに混入している、インフレそのものとは別もの、あるいはインフレの影響をうけて

変容・変態化しているかも知れないもろもろの雑件・雑物を現象形態から捨象しなければ、インフレの真相・本質がつかめないのは、ちょうど目のまえにある飲料水に（さえ）含有されている諸要素・物質をとりのぞかなければ、水の本質（ $H_2O$ ）はひきだせないのとおなじだ。“この水はうまい”などといって、ほかの水と区別してみても、しょせんは水以外のものに味覚をうばわれているだけのことだ。具体的には千差万別の水も、いちょうに  $H_2O$  でその本質は組成されている。だからまた、水の本質がこのように  $H_2O$  として抽出されるのでなければ、水のさまざまな具体姿態がとらえられないのとおなじように、インフレの本質がまずわからなければ、インフレの生態にからむいろいろな具体的・格差的な現象形態は論じられない。現象形態から非本質的なもの（ここでなにが本質的なものか、が問題となるのだが）が捨象され、本質的なものが抽象されてこそ、具体・現象に帰る“後方への旅”が可能となる。具体から抽象へ、現象から本質への分析と、つづく抽象から具体へ、本質から現象への総合（後方への旅）。

「……かりにわたくしが人口から手がけるとすれば、それは全体の混沌とした一表象（eine chaotische Vorstellung des Ganzen）であるだろうが、より綿密な規定によって、わたくしは分析的にいよいよ簡単な諸概念にたどりつくだろう。表象された具体からますます希薄化する抽象（一般性）へ、そしてついに最も簡単な諸規定へと到達するだろう。さて、そこから再び後方への旅をふみだして最後にはふたたび人口に到達するだろう。とはいっても、こんどは全体の混沌とした一表象としての人口にではなく、多数の諸規定と諸関係の豊富な総体（eine reiche Totalität von vielen Bestimmungen und Beziehungen）としての人口に到達するだろう。……第1の過程では、充滿した表象が抽象的な規定に揮発された。第2の過程では、抽象的な諸規定は思考の過程で具体の再生産へつうじる<sup>(2)</sup>」。

(2) Zur Kritik, S. 235-6.

ところで、分析もさることながら、総合は容易なわざではなかろう。そうで

あるだけに、総合の展開に精根をつくされる学究に敬意を表したい。だが、念入りな総合の展開がおこなわれなければならないのは、精密な分析が達成されたあとでのことだ。さもなければ、せっかくの総合もたんなる「全体の混沌とした一表象」の古巣への復帰におわるのであって、「多数の諸規定と諸関係の豊富な総体」への到達にはならないのではないか。だから、「現代資本論的・現代信用論的な視角だけをおいまわす“インフレーション”(?)の現代理論は、“骨格のない筋肉体系論”にはかならないのであろう。……価格・物価(商品価値・市場価格—独占価格)の現代理論ではあっても、インフレーションの現代理論ではない——つまり、インフレーション論ではない——といえよう」<sup>(3)</sup>。

なににせよ、そもそも“本質論あつての現象論だ”し、“抽象論あつての具体論だ”。ちょうど、骨格論あつての筋肉・肉づけ論であるように。インフレの本質(骨格体系)論を明らかにしない現象形態(筋肉体系)論、生産・構造論などは、いうならば、原因論・震源論ぬきのたんなる結果論・余波論にすぎない。とはいっても、結果論・余波論をけっして無視・軽視するのではない。それに先立つものの重要性を指摘しているまでのことだ。

(3) 飯田繁『インフレーションの理論』(序文 ii—iii ページ)。

## I 貨幣の価値と貨幣の流通量

——流通必要量の決定——

### i 流通必要量が意味するもの

① 受動性。貨幣数量説論者の共通的な主張内容は、かんたんにまとめると、“貨幣の流通量が増えたり、減ったりするから、物価が上がったり、下がったりするのだ”ということになる。そのさい、“物価が上がる”のを“貨幣価値(貨幣の相対的価値—貨幣の購買力)が下がる”とも、また“物価が下がる”のを“貨幣価値が上がる”ともいいかえたりしている。ともかくも、貨幣流通量の増減が、物価の騰落または貨幣価値の逆行変化にたいする原因であり、後者

は前者のたんなる結果にすぎない、とされている。

マルクスは労働価値説の立場から、こうした貨幣数量説の“因果関係”逆構想を「バカバカしい仮想」としてきびしくいましめ、これを再逆転・是正した。そして、まえにも引用したように、マルクスは、「……貨幣がより多くあるいはより少なく流通するから、諸価格（物価）が上がったり、下がったりするのではなく、諸価格が上がったり、下がったりするから、貨幣がより多くあるいはより少なく流通するのだ。これはもっとも重要な諸経済法則のひとつ……」と強調している。マルクスがその是正構想を「もっとも重要な諸経済法則のひとつ」としたわけは、かれの“商品と貨幣との関係”観のなかにみられる。“商品と貨幣との関係”は、一歩さかのぼれば、“価値と価値形態（→一般的等価形態）との関係”に明示されているように、端的にいえば、“商品（価値）あつての貨幣（価値の形態）”、“商品・リーダー、貨幣・フォロアーの関係”である。貨幣は、諸商品の価値を表現→実現するために商品世界のなかから社会的・最終的に最適なものとして選出・排除された一つの特殊な使用価値をもつ商品なのだから。

労働生産物が商品として存在するのでなければ、いかえると、労働生産物のなかに使用価値はあっても価値がない（共同所有社会の労働生産物でのように）のならば、その価値を物質的・感覚的に表現→実現する貨幣としての金が登場することはできない。そのさい登場する貨幣の数量は、だから、実現されるべき諸商品の価値→価格の総額（物価と略称）できまることになる。かんたんに表現すれば、貨幣流通量の変化がそのときどきの物価変動をきめるのではない、その逆だ。物価の変動にたいする能動体・リーダーではなく、逆にフォロアー・受動体である貨幣の流通量が、研究課題としてこれからとりあげる流通必要金量である。ところが、残念なことには、貨幣数量説的な逆転構想を再逆転・是正しようとするこの流通必要金量論を、流通必要金量が総体的には貨幣論的視角から——商品個体の生産・構造論的視角からではなく——解明されるので、素朴な“バカバカしい仮想”・貨幣数量説とおなじものだと妄想してか、単純に“マネタリズム”だと蔑視する向きがあるようだ。ある説が、貨幣数量説であるか、な

いかは、いわゆる“貨幣のヴェール性”や“物価の名目性”を主張するかどうかではなく、流通必要量の“アクティブ・ポジティブ性”を強調するか、否定するかにかかっている。

先どりして関連する一言をつけ加えよう。“紙幣流通の独自の一法則”にもとづいておこるインフレ現象が、ネガティブ・パシブ性の流通必要量を地盤として説かれるかぎり、“紙幣数量説的な構想だ！”などと嘲笑される筋合いもまったくなく、ということ。“紙幣流通の独自の一法則”では、紙幣量のたんなる増発だけでインフレが発生するなどとは説かれないのであって、あくまでも貨幣数量説とは無縁な流通必要量を基礎とし、それを代表するものとして紙幣総量にとらえられているのだから。ところで、流通必要量の増大を決定する物価騰貴と、流通必要量をこえる価値表章の増発——金そのものはけっして流通必要量をこえないのに——からおこる物価騰貴＝インフレとの決定的なちがいにたいする正しい理解がげんじつにつよく要求される。この要求をみたすためには、正しい価値・価格論のうえに立たない貨幣数量説的構想と正面对立するところの、労働価値・価格論のうえに立つ流通必要量の被規定性を“もっとも重要な諸経済法則のひとつ”（貨幣流通の諸法則）としてとらえ、これを“紙幣流通の独自の一法則”の基盤にすえなければならない（後述）。

② 迂回性。流通必要量の物価変動にたいするパシブ・ネガティブ性（流通必要量の被規定性）とならんで強調されなければならないことは、流通必要量に内在している“価値表現の迂回性・間接性”である。このことは、いまちよっとふれたように、“紙幣流通の独自の一法則”が流通必要量を基礎として——いいかえれば、さらに迂回して間接的に——成立するものであることにもあらわれている。しかし、この迂回性・間接性は、もとをただせば、等価形態じたいにさかのぼる。一商品の体内にある価値は、自分じんの体内で直接的にはなく、対立・交換される他の商品の肉体・価値形態（やがては一般的等価形態＝貨幣・金）をとおして間接的・迂回的に表現される<sup>(1)</sup>。諸商品の価値は、こうして一般的等価形態による“迂回的表現”をえてはじめて、価格（観念的の量）の

形態に転化して、他の諸要因とともに諸商品価格の実現に必要な流通量を決定することになる。だから、流通必要量じたいは、一般的等価形態の“迂回性”によって成立するのだが、代用貨幣として紙幣が登場する段階では、紙幣総量はさらにこの流通必要量を代表・迂回して商品世界に顔を出さなければならない。この決定的に重要なマルクスの“金迂回論”を邪魔もの扱いにして、“迂回不要論”をうちだし、みずから紙幣数量説に落ちこんだのが、れいの著名な『金融資本論』の著者・ヒルファディングだった。

- (1) 「……上衣をつくる裁縫は、亜麻布をつくる機織りとはたしかにちがう具体的な労働だ。しかし、機織りと同等置が、裁縫を、じっさいに両労働のなかにげんにある同一性へ、すなわち、両労働に共通の人間労働性へ整約する。この迂回(Umweg)をへて、つぎのようにいえることになる、機織りも価値を織るかぎりでは、裁縫とのちがいの目じるしをなにも持っていない、したがって抽象的人間労働だ、と」(Das Kapital, Bd. I., S. 55-6.)。Vgl. Zur Kritik, S. 54.
- (2) 飯田繁『商品と貨幣と資本』111ページ参照。

③ **現実性、そこから生じる合理化、量的制限化。**“流通必要量が意味するもの”(概念規定)でさいごに問題となるのは、流通必要量の現実性である。流通必要量とは、あとでみるように、もともと観念的な量である“実現されるべき諸商品価格の総額”(流通速度を一定として)で決定される“げんじつに流通しなければならない量”(貨幣量)のことである。これは、論理と現実の展開のうえからみても当然なことだが、げんじつの金貨(その他の補助貨幣は、正確な理論的構成をまもるために、いまは度外視)で媒介・実現される単純な商品流通( $W_1-G-W_2$ )をまず想定している。ところが、そのさいでも、貨幣が価値尺度、流通手段、蓄蔵貨幣・支払手段・世界貨幣としての全機能をおこなうことになる、金の流通はとうぜん、まず価値表章としての不換紙幣や、ひろい意味の信用貨幣としての商業手形で代行される。資本主義社会ともなると、金の流通は、銀行信用機構をとおして商品流通過程(げんじつの流通過程)に出場するほんらいの信用貨幣としての兌換銀行券や、さらには兌換銀行券・信用貨幣の否定としての不換銀行券(新型の価値表章)の流通で代用される。流通必要

金量じたいの大ワク組みは変わらないでも、げんじつの流通金量じたいは、経済機構がすすめばすすむほど、ますます合理的に大きく縮減される（金本位制度停止下の現代では、国内の金流通はゼロ）ことになる。

他方では、金生産上の多量労働性、金流通上の摩滅性にもとづく非経済的な“空費”は、貨幣としての金の合理化・節減化をつよめる。それとともに、流通必要金量の伸縮に対応するための蓄蔵貨幣・準備金の総量もしだいに圧縮されることになる。生産性の上向につれてますます増進する商品生産・流通量（価格総額）が要請する流通必要金量の増大を、げんじつの保有金量（新産金量をふくめて）はもはや達成できないどころか、両者の格差・開きはいよいよ拡大しよう。現代資本主義のもとで金本位制度の停止が永続化し、国際的にもほんらいの姿態へは復元できなくなったわけだ。金が依然として価値尺度の機能のはたしつづけるかぎりでは、流通必要金量の概念規定はなお健全だとしても、経済発展にともなう流通必要金量の代用化・合理化・観念化への避けられないあるべき姿・道ではないか。もっとも、流通必要金量が一定の“金ばなれ方式”に定着するならば、それによって経済発展への対応はできても、流通必要金量をこえる価値表章の増発によるインフレ発生の可能性が生まれる。そうになると、変動・不安定性にともなう構造内部での発展不均等、利害得失のもろもろの階層的対立はいよいよ深まることにもなる。

ここに“金ばなれ方式”とはいっても、流通必要金量が金の貨幣機能からすっかり切りはなされ、流通必要金量じたいが名実ともに消えてしまうということの意味するのではない。金は国内的な流通手段・支払手段としてはとうにじっさい流通しなくなっている。国際的にもげんじつの金は一般的購買手段・一般的支払手段としてもちいられていない。それでもなお、ほんらいの金本位制度のもとでとおなじく、現代でもあいかわらず、貨幣の価値尺度機能は観念的な金によっておこなわれ、諸商品価値はその貨幣形態である諸商品価格として観念的金量で表現される。そしてその観念的金量を表示するそれぞれの国に固有な貨幣名・価格名が円・ドルなどである、という点でも変わりはない。さも

なければ、諸商品価格（観念的金量）と貨幣（げんじつ金の）量との関係は成立しないし、その関係を基盤とする諸商品と金・貨幣代用物（信用貨幣や価値表章）との交換関係も成り立たない、いいかえると、諸商品は売れない。ほんらいの金本位制度（前代）と金本位制度停止（現代）とのちがいは、金貨の流通と金代用物の流通とのちがいにみられるだけだ。金じたいの流通は消えたが、金代用物流通の基盤・流通必要金量は健在、金の流通が金代用物の流通を根底的に規制している。金から解放されながらも、金によって制約されているのが現代の貨幣制度である。

④ **不可測・無用論は不適正**。流通必要金量の決定要因は、つづいて見るように、きわめて複雑・多様である。算式左辺の分子要因として、まず諸商品価値と貨幣（金）価値できまる諸商品の価値価格のうえに、諸商品の需給関係の介在をへて諸商品の市場価格があげられる。それにそれぞれの諸商品取引量が掛け合わされなければならない。そのうえに、算式右辺の流通必要金量にたいして反比例的に作動する貨幣の流通速度（各個貨の平均的流通速度）が、左辺の分母要因として算出されなければならない。流通手段としての流通必要量を割り出すだけでも、それだけの集計・割り算がもとめられる。しかも、その算式は、全国にわたり、一定期間、たとえば1日中にかかわっている。支払手段としての流通必要金量が、うへの流通手段としての流通必要量に加算されなければならないとすると、算式はますます複雑・多様化する。そこで、流通必要金量の計測を不可能とみて、流通必要量の意義・役割を疑問視する見解<sup>(3)</sup>があるようだ。

(3) 「……金本位制度をはなれ、管理通貨制度が常態となった現在、はたしてどれだけの量の貨幣が流通に必要な貨幣量であるかを計測することは不可能である（金本位制度のもとでもだろ—飯田注）。したがって、それ以上に紙幣が増発したからインフレになるといっても、政策的にその基準量を発見することも把握することもできないわけである」（伊東光晴『新しいインフレーション』51ページ）。

流通必要量が具体的に計測できない、ということは、流通必要量という概念があいまいで、無意味なものだ、ということにはならない。マルクスが、

流通必要量を決定する諸要因について精密に分析したわけは、なによりも流通必要量じたいの被規定性・フォロー性を発掘して明示することにあった。流通必要量を決定する諸要因の絡み合いがはたしてじっさいに細かく計測できるか、どうかは、諸技術水準の低位時代に生きたマルクスの眼中にはおそらくなかったことだろう。正確に計測できないのは、流通必要量だけのことで<sup>(4)</sup>はない。労働価値説にかんするあらゆる法則がそうだ。だからといって、法則は現実的ではない、無用なものだ！と廃棄することができようか。瀬戸内海に生息する魚類がどれほどかをげんじつに精密に計測できないからといって、その存在を否定できようか。社会科学としての経済学<sup>(4)</sup>の存在・発展のためには、“じっさいに計測できるか、できないか”ではなく、実態にもとづく論理の展開、分析→総合の展開こそが<sup>(4)</sup>つよくもとめられなければならない。

- (4) 「……“流通に必要な貨幣量”というマルクスの概念は、これを計測したり、何かの政策をたてたりする次元での概念ではない。計測できないから理論として無効であるというのは、実用主義のあさはかさ<sup>(4)</sup>と限界とを示すものであるし、計測できるものだけを論拠として科学的な発言を行わねばならないとしたら、社会科学だけでなく、およそ自然科学の発達もありえなかったであろう。こういういい方（“理論として無効である”一飯田注）は“社会的平均的必要労働”というものが計量できないからといって、労働価値説を否定するのと同じ論法である」（島恭彦「インフレーションの論点」〔『経済論叢』第97巻第5号、昭和41年5月、10ページ〕）。「経済学には、統計操作可能な形の定義のできない概念がいくつかあり、それぞれに有用な役割をはたしている。価値の概念そのものがそうであろうし、長期正常価格の概念もそうである。だから、〈流通に必要な貨幣量〉というのも、現に存在しない金本位制度との関連で出てきた概念である以上、統計操作可能な形の定義はできないし、また、できなくても有用でありうるかもしれない」（都留重人『物価を考える』102ページ）。飯田繁『インフレーションの理論』65—6ページ参照。

（未完）（1981.8.11.稿）